

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年9月14日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。

### <先行き>

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。

#### (リスク要因)

- ・欧州政府債務危機を巡る不確実性が依然として高いなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、我が国の景気を下押しするリスク
- ・収益や所得の動向
- ・デフレの影響

等

## <政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。8月31日、「中期財政フレーム（平成25年度～平成27年度）」を閣議決定した。

9月7日、特例公債法案が未成立のため、「9月以降の一般会計予算の執行について」を閣議決定した。

日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。

# 4 - 6 月期 GDP 2 次速報の概要

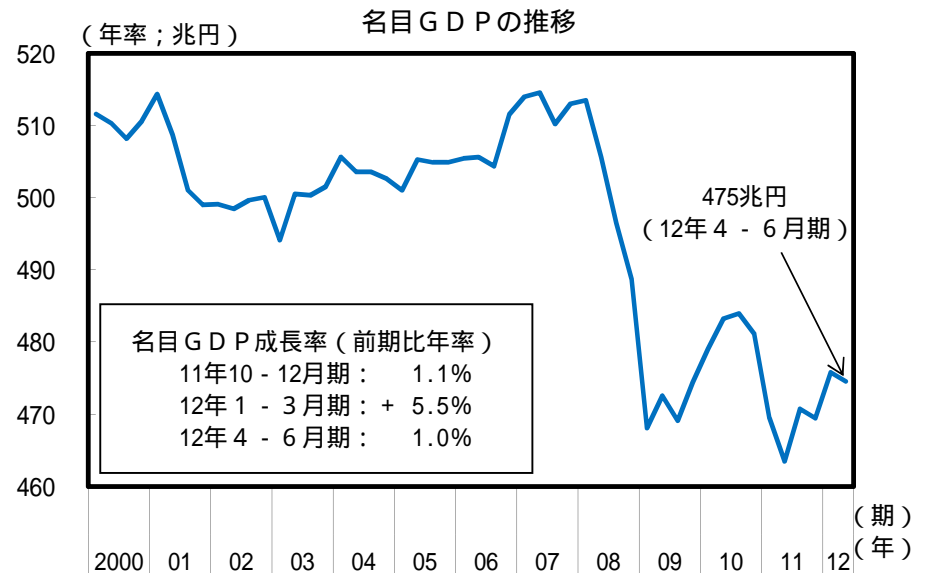
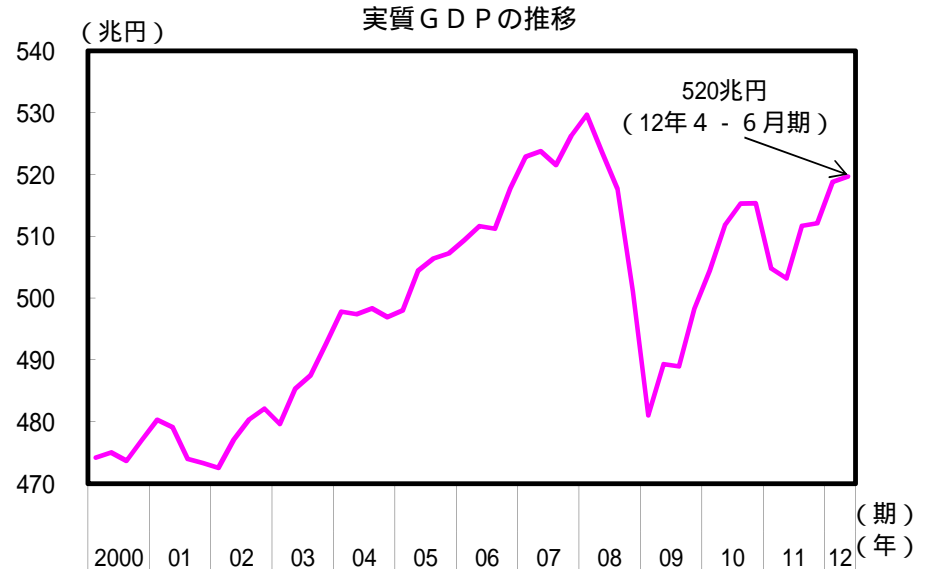
4 - 6 月期の実質 GDP は下方改定され、前期比年率で + 0 . 7 % 増 ( 1 次速報は + 1 . 4 % 増 )

実質 GDP 成長率の寄与度分解

		2011年		2012年	
		10 - 12月期	1 - 3月期	4 - 6月期 1次速報	2次速報
実質 GDP 成長率		0.3	5.3	1.4	0.7
寄与度	内需	(3.2)	(4.6)	(1.7)	(1.0)
	民需	(3.1)	(3.1)	(1.1)	(0.5)
	個人消費	(1.8)	(3.0)	(0.3)	(0.3)
	設備投資	(2.8)	( 0.9)	(0.8)	(0.7)
	住宅投資	(0.0)	( 0.2)	(0.1)	(0.1)
	在庫投資	( 1.5)	(1.2)	( 0.2)	( 0.6)
	公需	(0.1)	(1.5)	(0.6)	(0.5)
	公共投資	( 0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.3)
	外需	( 2.9)	(0.6)	( 0.3)	( 0.3)
	輸出	( 2.3)	(2.0)	(0.7)	(0.7)
輸入	( 0.6)	( 1.4)	( 1.0)	( 1.1)	

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

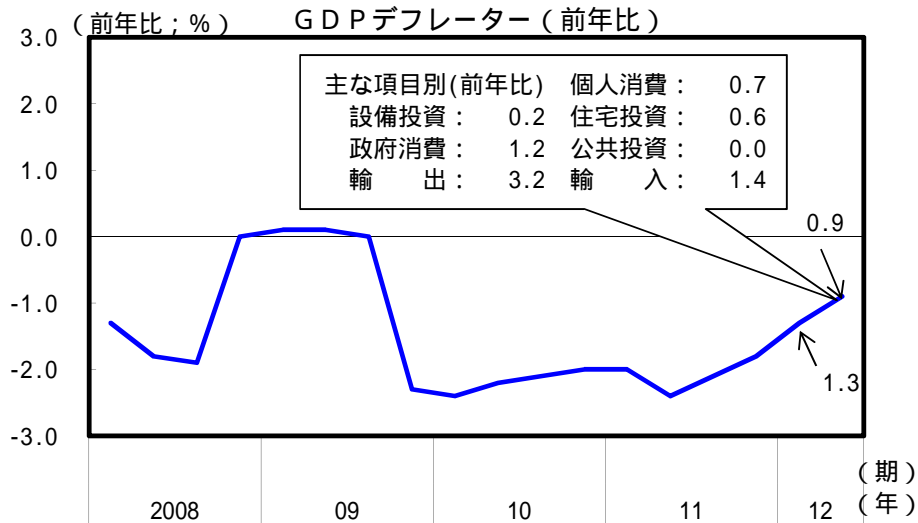
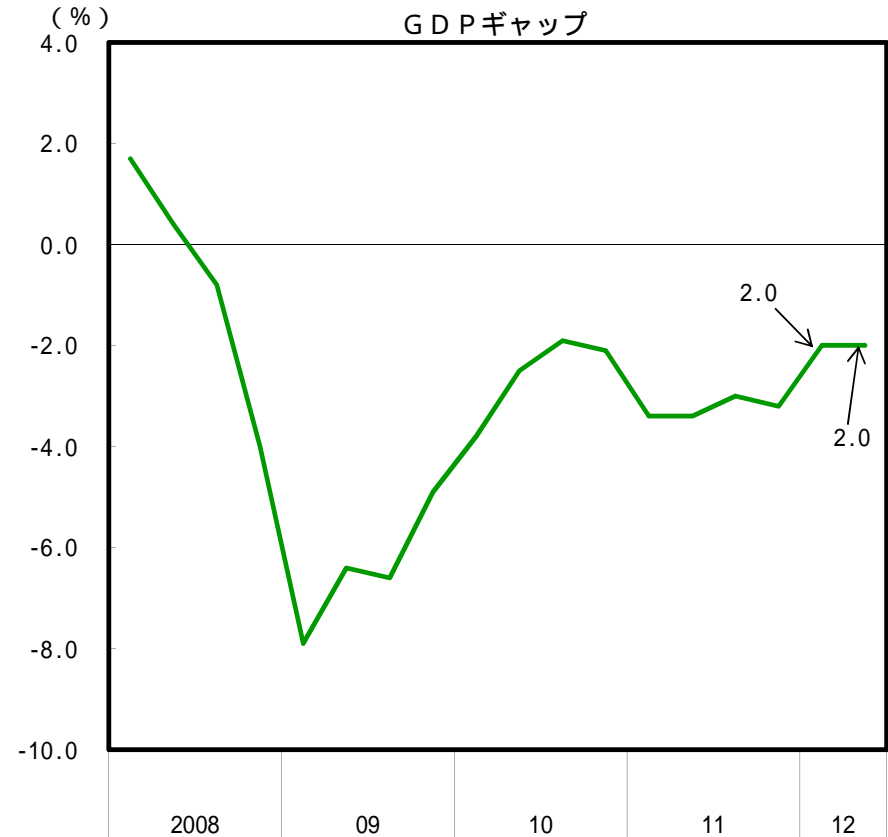
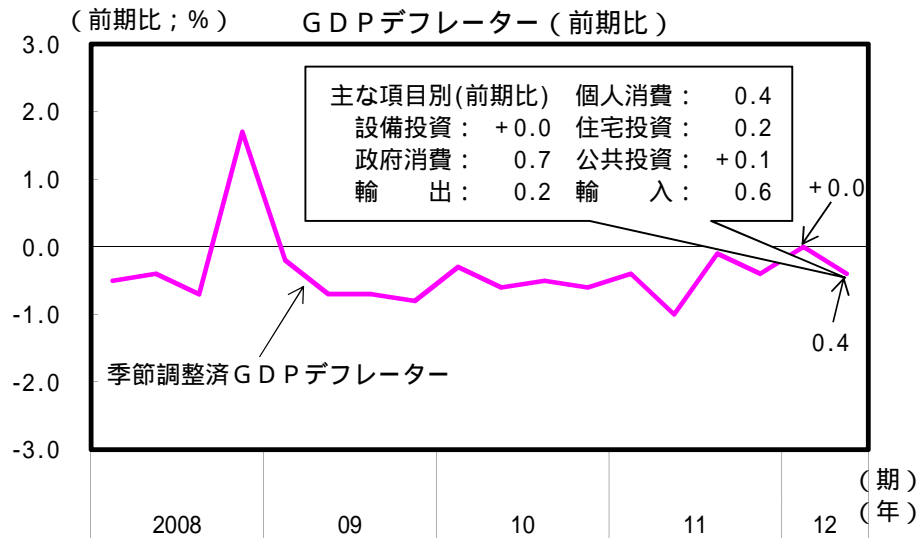
(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。  
2 . 左図の ( ) 内は寄与度。



# 4 - 6月期GDP 2次速報の概要

GDPデフレーターは前期比で 0.4%減

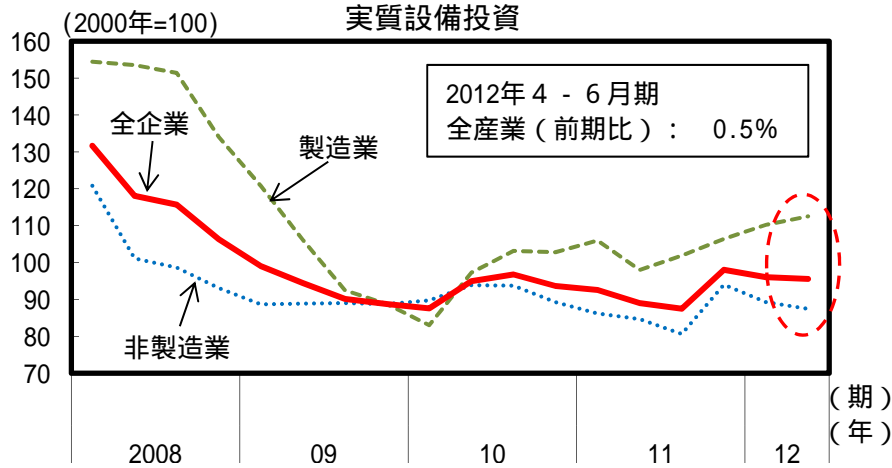
GDPギャップは横ばい



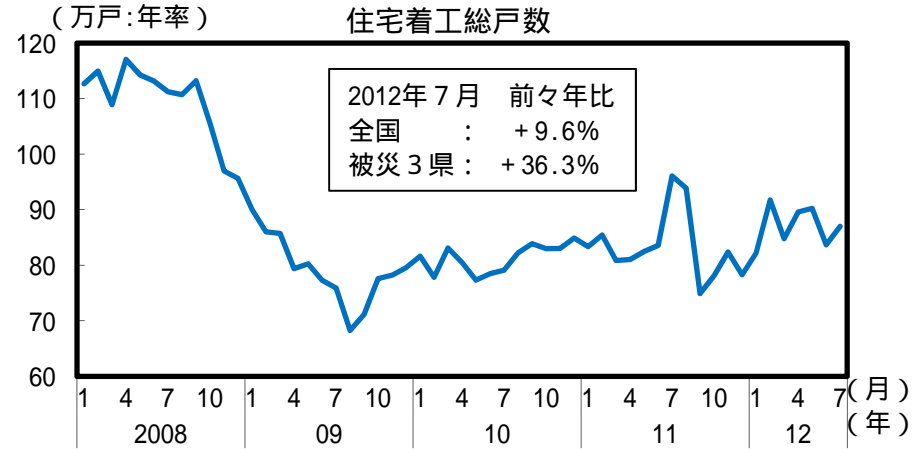
(備考) 1. 左図: 内閣府「国民経済計算」により作成。平成17年基準。  
2. 右図:  $GDPギャップ(\%) = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$

# 投資関連の動向

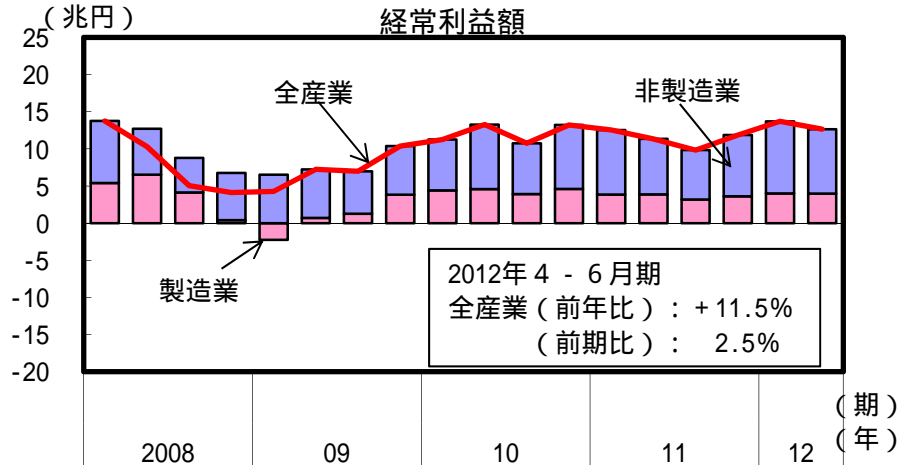
設備投資は一部に弱い動きも、緩やかに持ち直し



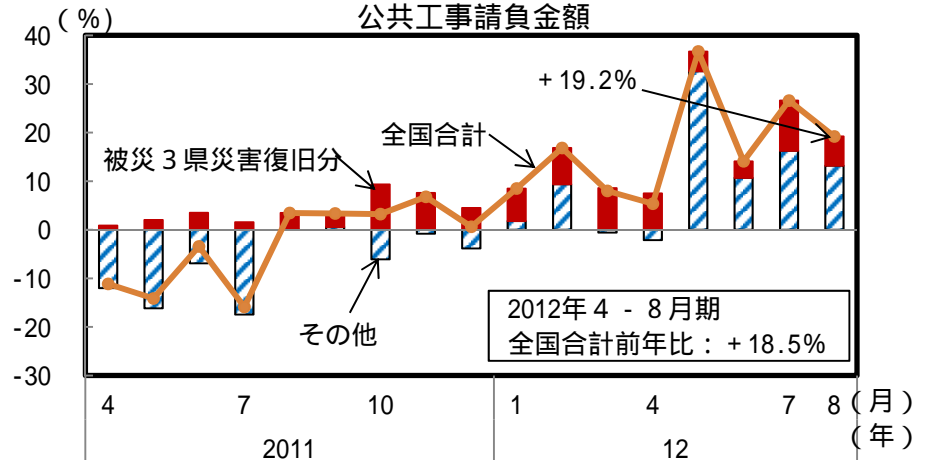
住宅建設はこのところ横ばい



企業収益は持ち直しているが、頭打ち感あり



公共投資は堅調に推移



(備考) 左上図：財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。実質設備投資はソフトウェア投資を除く。

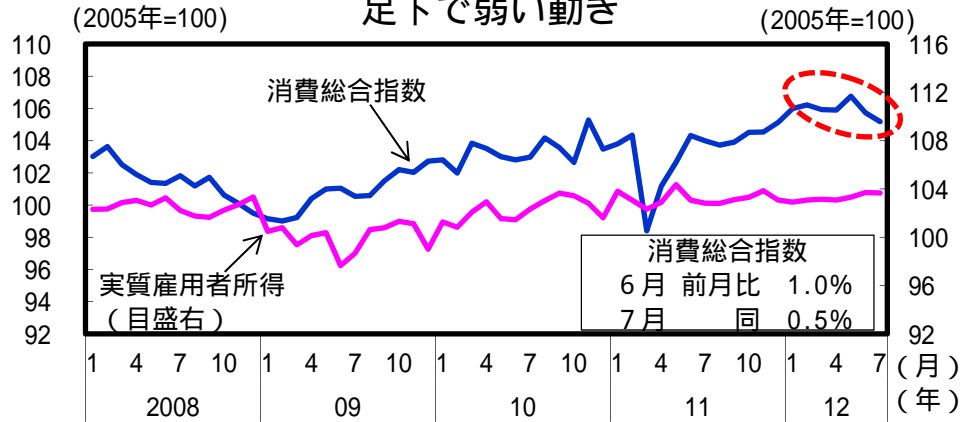
左下図：財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模対象。

右上図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%（2010年）。

右下図：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外（新設・維持補修）分も含まれる。

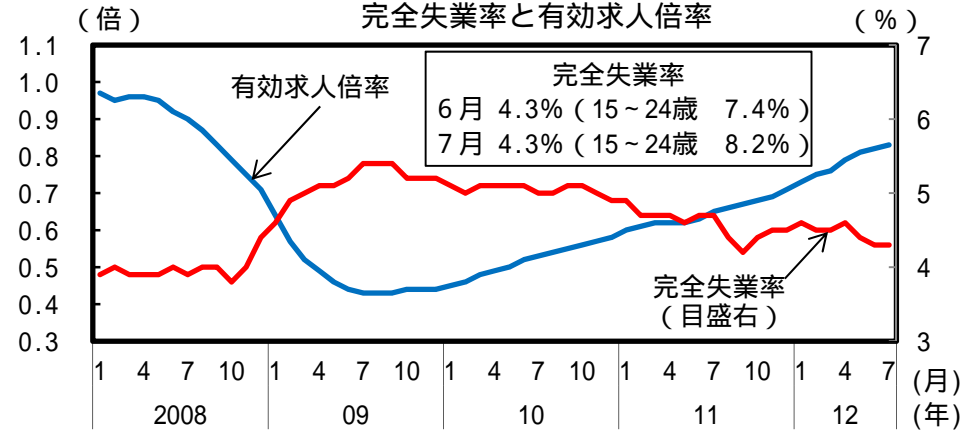
# 消費・雇用の動向

個人消費はおおむね横ばいとなっているが、  
足下で弱い動き



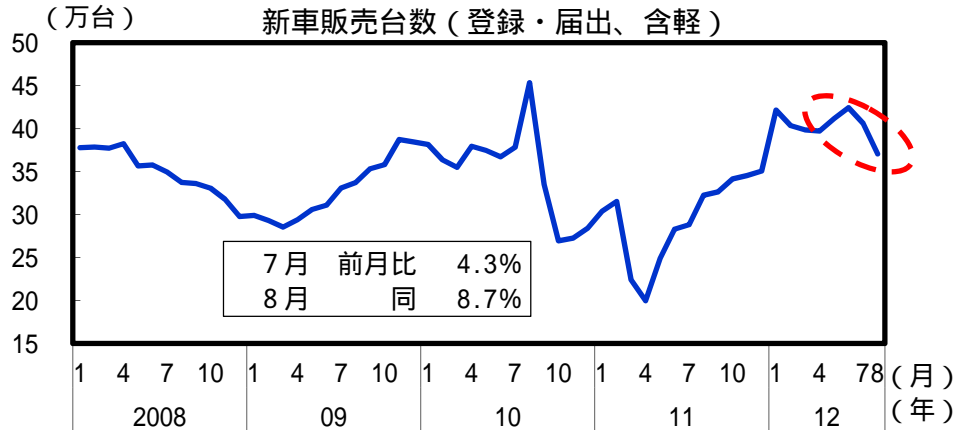
(備考)消費総合指数と実質雇業者所得(実質賃金×雇業者数)は内閣府で作成。季節調整値。

有効求人倍率は上昇、失業率は低下



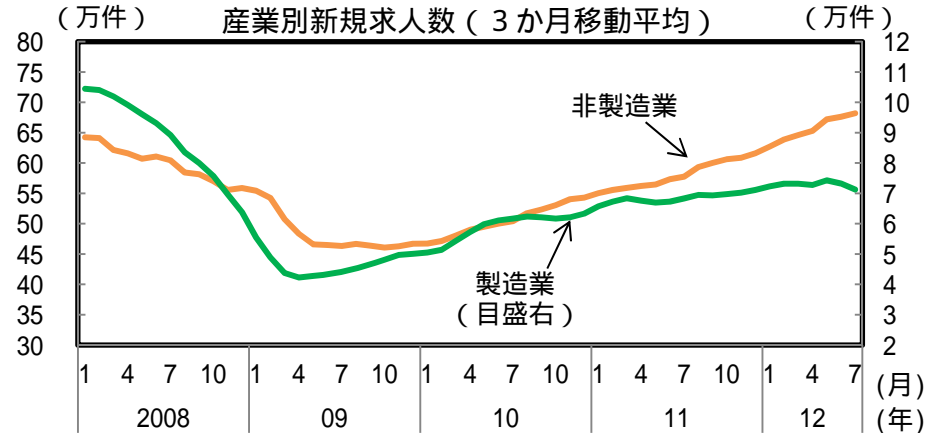
(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整値。2011年3月から8月の完全失業率は東日本大震災に伴う補完推計値。

新車販売は前月から減少  
新車販売台数(登録・届出、含軽)



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

製造業の新規求人数は弱含み

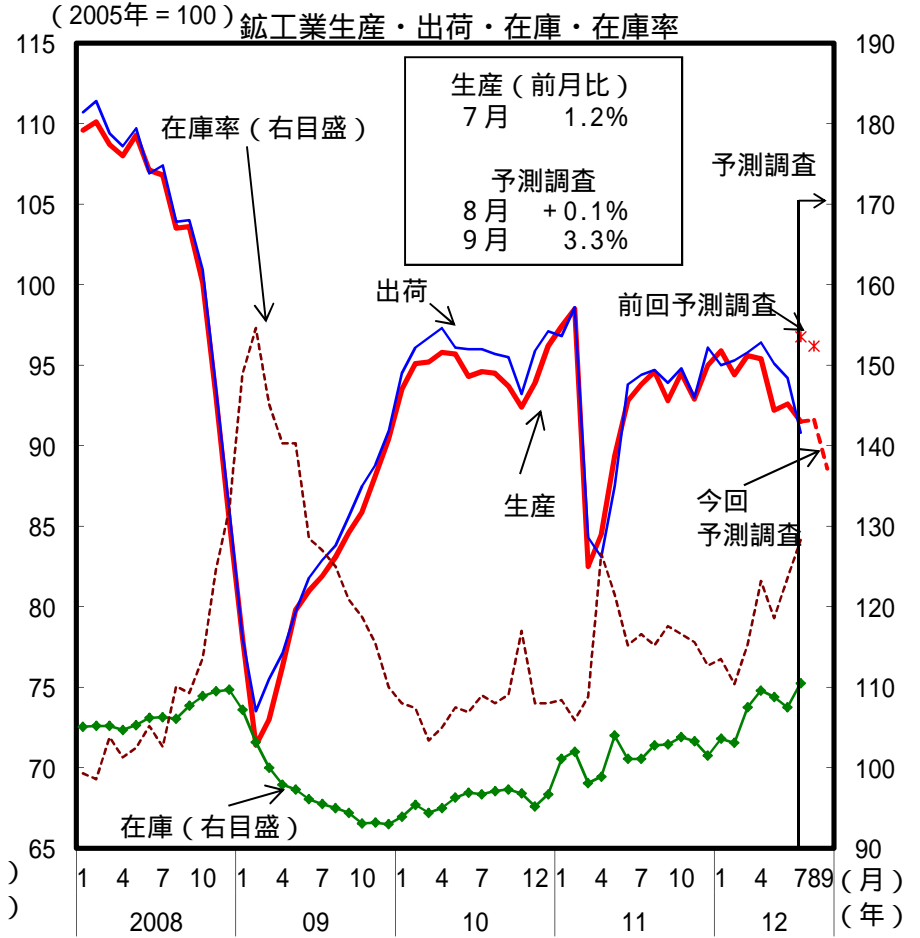
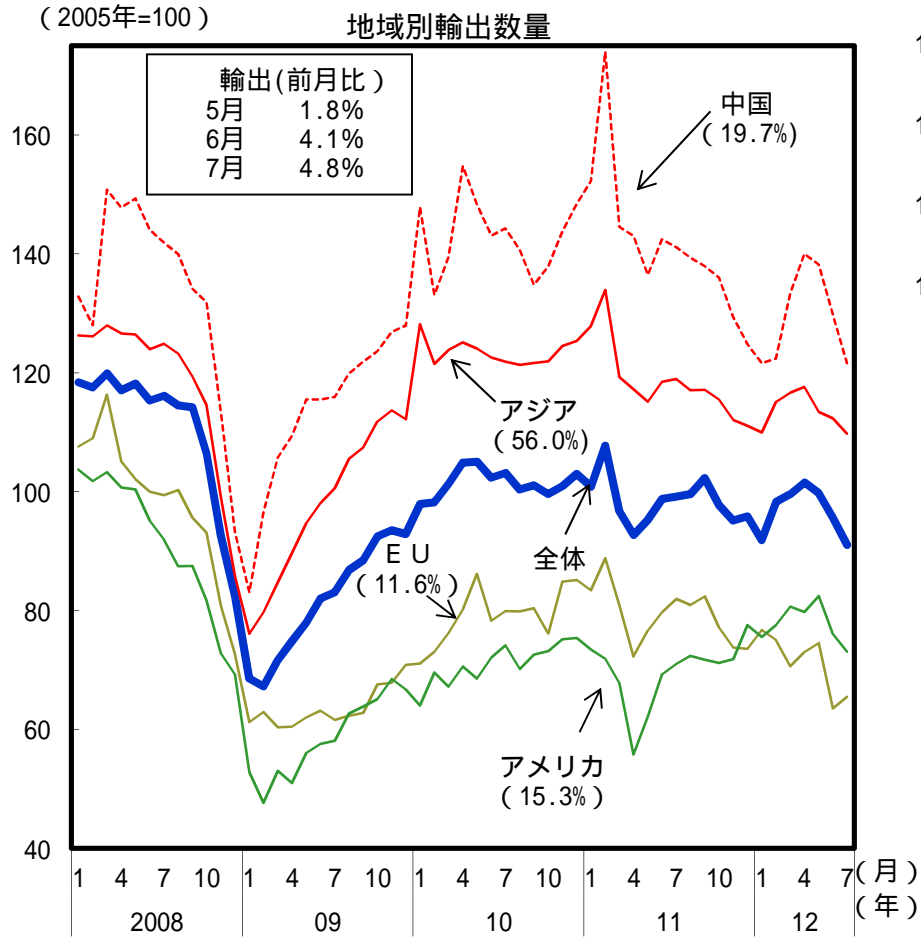


(備考)厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。内閣府による季節調整値を3か月移動平均にした値。

# 輸出・生産の動向

輸出は弱含み

生産は弱含み



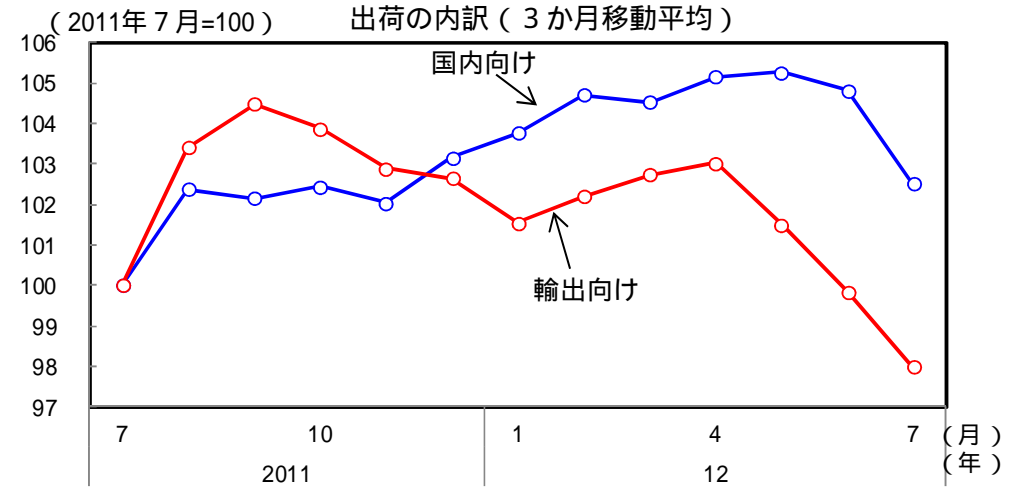
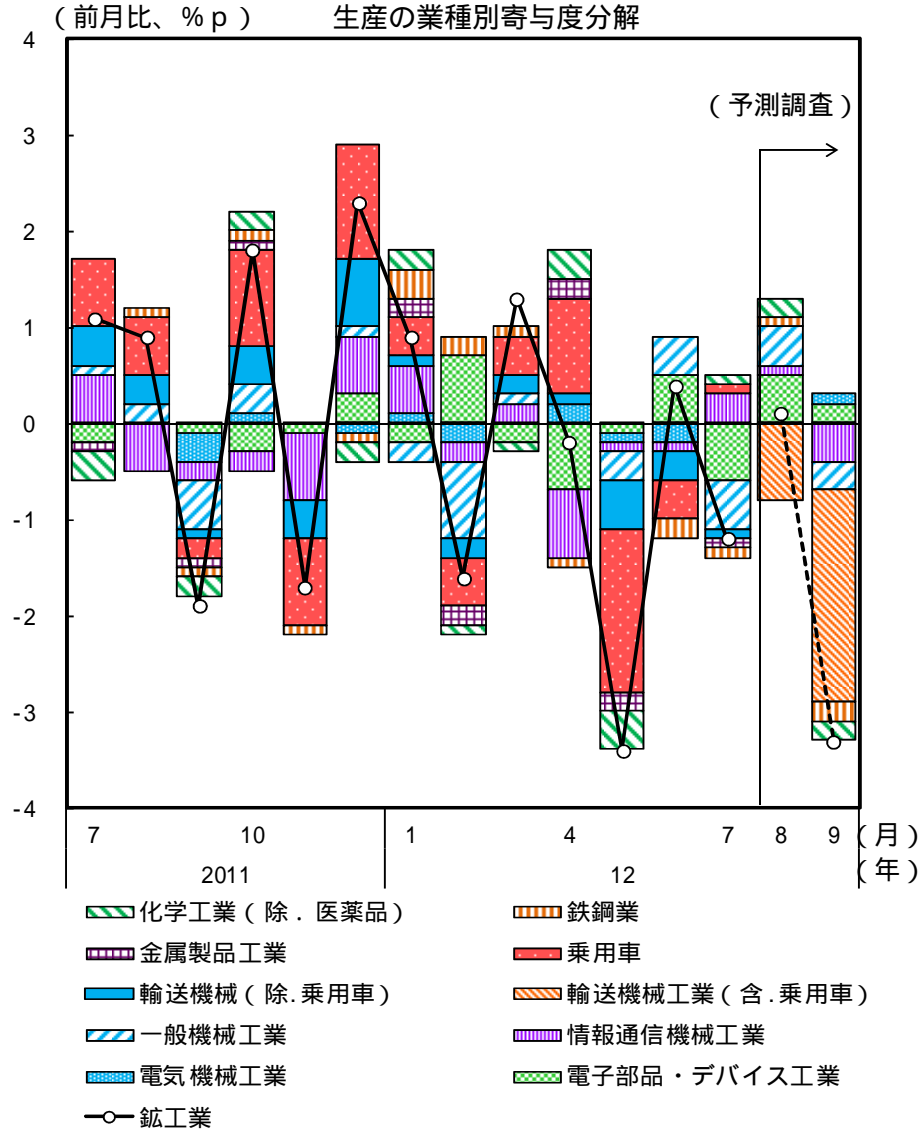
(備考) 左図 : 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。  
右図 : 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。8、9月の数値は、製造工業予測調査による。



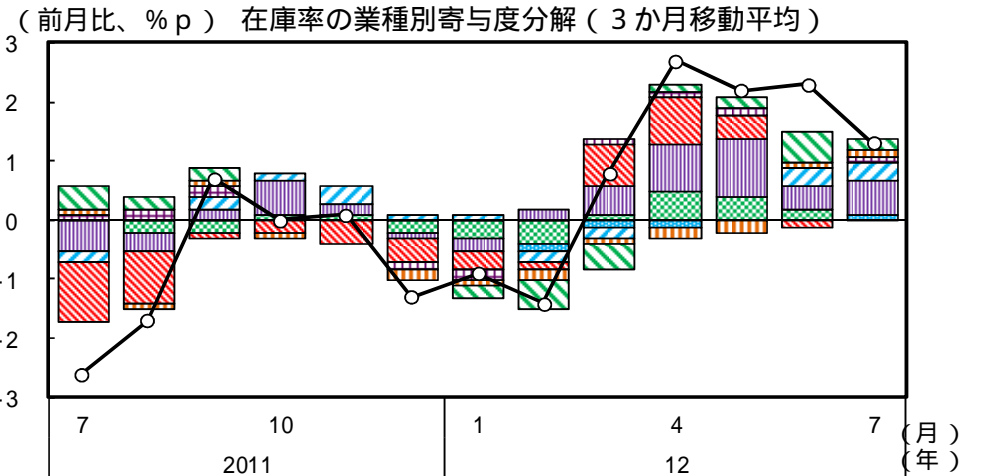
# ( 補足 : 生産 )

生産：予測調査では輸送機械のマイナス寄与が大きい

出荷：輸出向けが大幅に減少



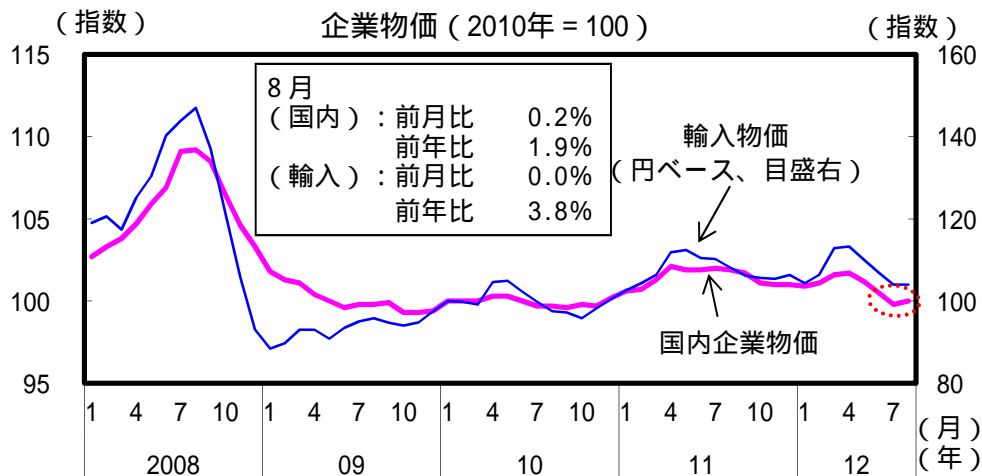
在庫率：情報通信機械、一般機械、化学が押し上げ



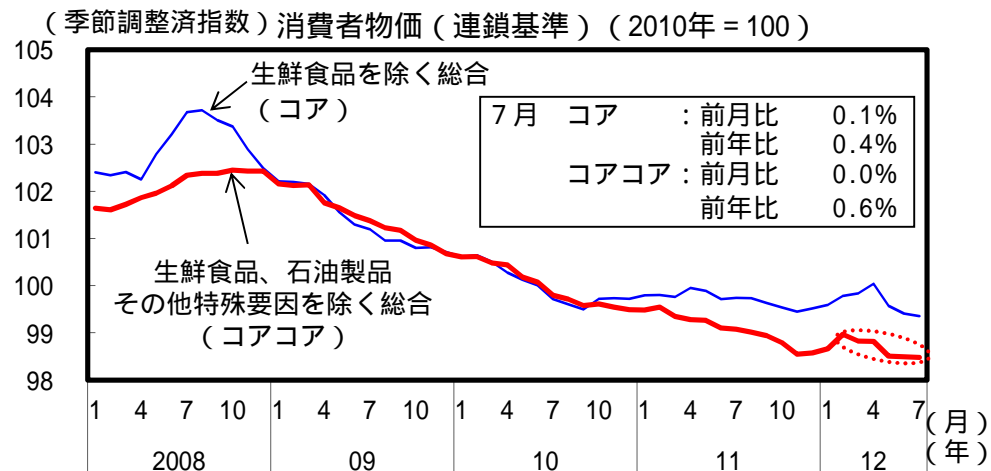
(備考) 1. 左図、右下図：経済産業省「鉦工業指数」により作成。  
 右上図：経済産業省「鉦工業出荷内訳表」により作成。  
 2. 左図の8, 9月は予測調査結果に基づき試算。

# 物価の動向

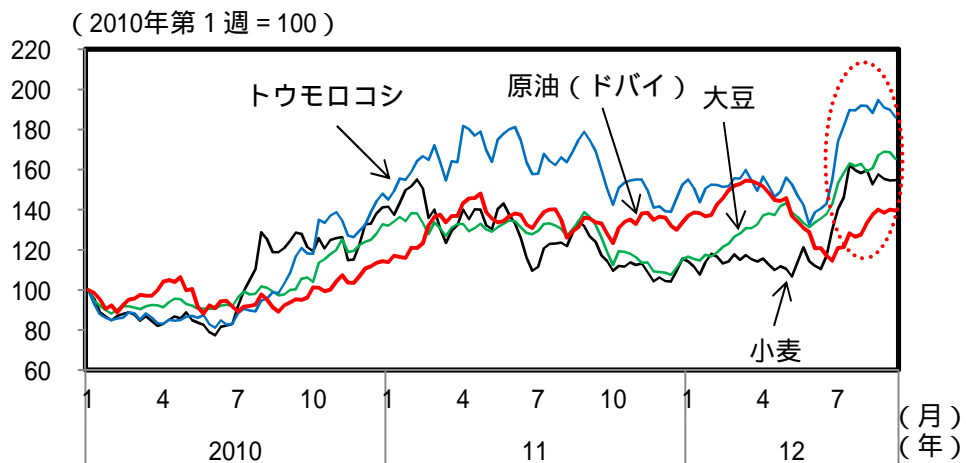
## 国内企業物価はこのところ下落テンポが鈍化



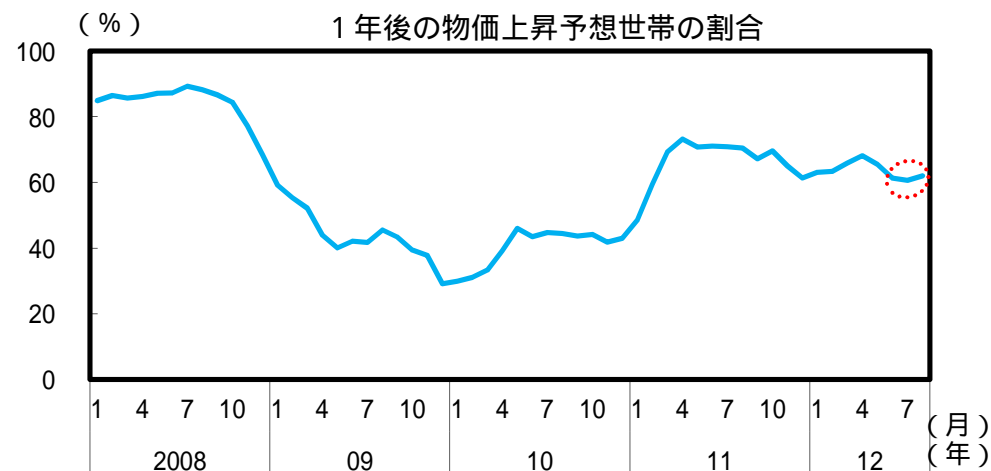
## 消費者物価はこのところわずかながら下落



## 原油・穀物相場は上昇



## 物価上昇を予想する消費者の割合は足下で横ばい



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、内閣府「消費動向調査」により作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

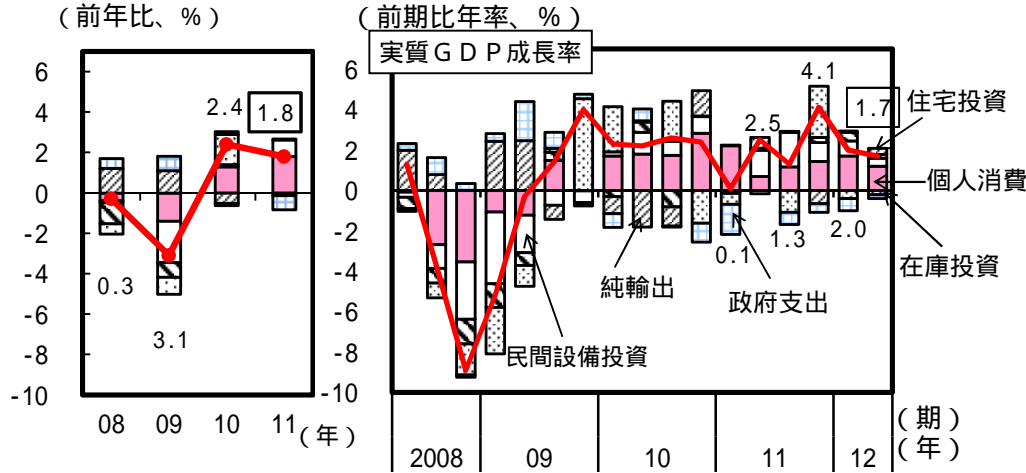
3. 穀物相場は、シカゴ商品取引所の先物(期近)価格。

4. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

# アメリカ経済の動向

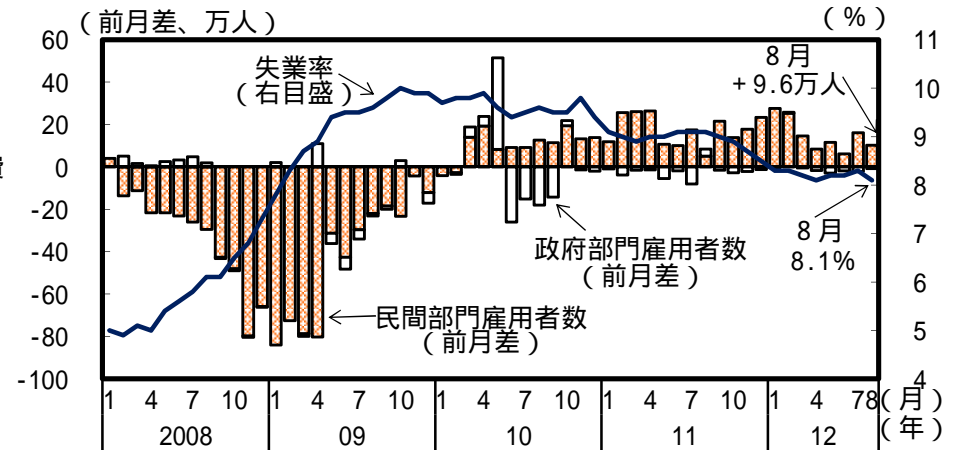
・景気は弱めの回復テンポ

**実質GDP成長率（2次推計値）**  
2012年4～6月期は前期比年率1.7%成長



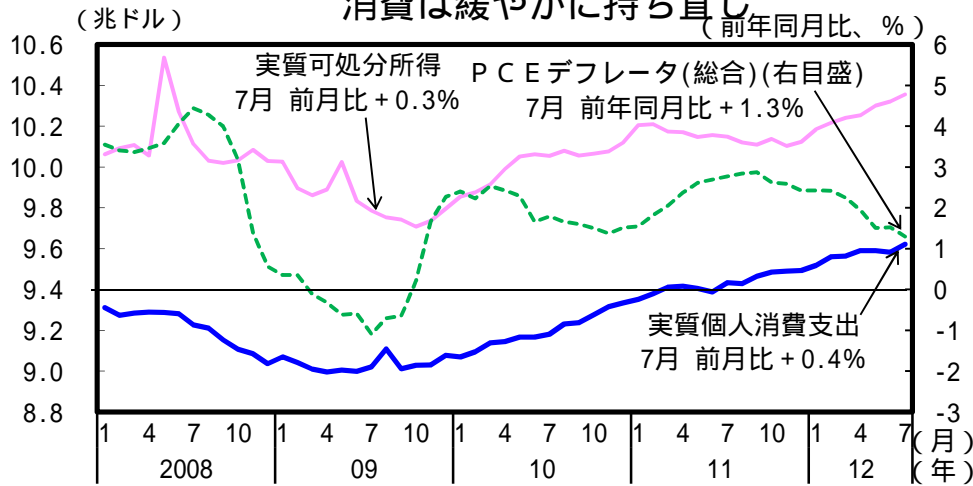
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。  
2. 2012年4～6月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.2、民間設備投資：0.4、住宅投資：0.2、在庫投資：0.2、政府支出：0.2、純輸出：0.3。

雇用者数の増加は緩やかに、失業率はおおむね横ばい



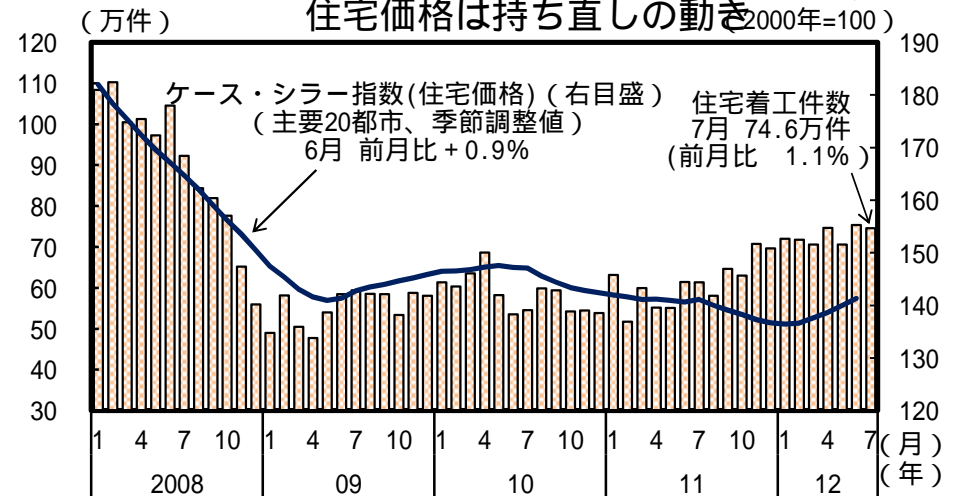
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。  
2. 労働力人口は前月差 36.8万人(0.2%)、就業者数は同 11.9万人(0.1%)、失業者は同 25.0万人(2.0%)。

**消費は緩やかに持ち直し**



(備考) アメリカ商務省より作成。

**住宅着工件数は持ち直しに向けた動き、住宅価格は持ち直しの動き**

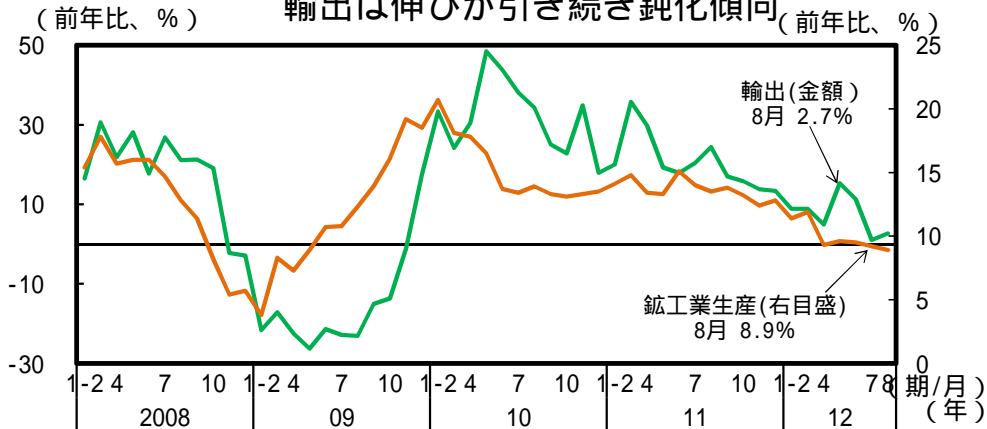


(備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。  
2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

# アジア経済の動向

- ・中国：景気の拡大テンポがやや鈍化
- ・インド：景気の拡大テンポは弱まり ・その他：景気は足踏み状態

## 中国の生産は伸びがおおむね横ばい、 輸出は伸びが引き続き鈍化傾向



## 中国の最近の経済政策

### 1. 省エネ家電等の消費促進策

- ・薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機、湯沸かし器を対象に、6月1日から1年間実施（予算規模：265億元（約3,300億円））
- ・その他、LED照明や、排気量1.6L以下のエコカー等に対しても別途補助金の支給。

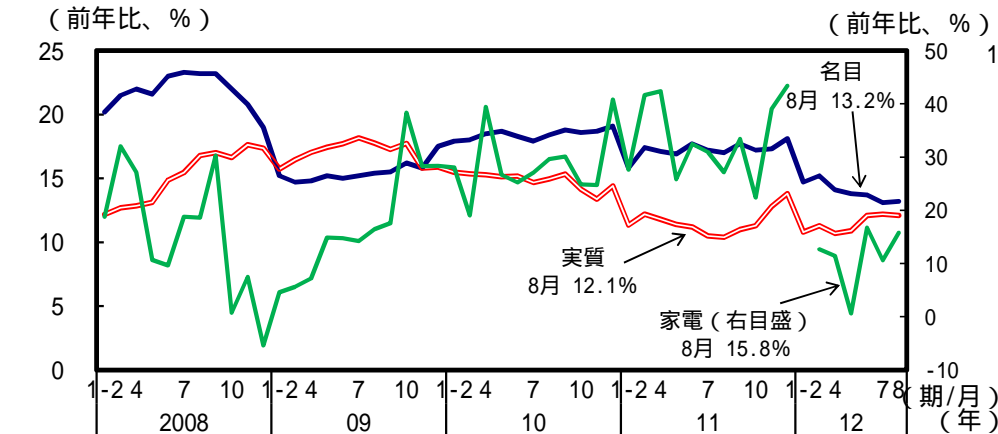
### 2. 重要投資プロジェクトの前倒し実施等

- ・5月の国务院常务会议（閣議に相当）等において、重要投資プロジェクトの前倒し実施が決定。
- ・7月以降、各地方政府において、大型投資プロジェクト計画が発表されている他、9月5日から6日に、中国国家发展改革委員会が鉄道建設、道路整備等1兆元規模の投資プロジェクトの認可を発表。

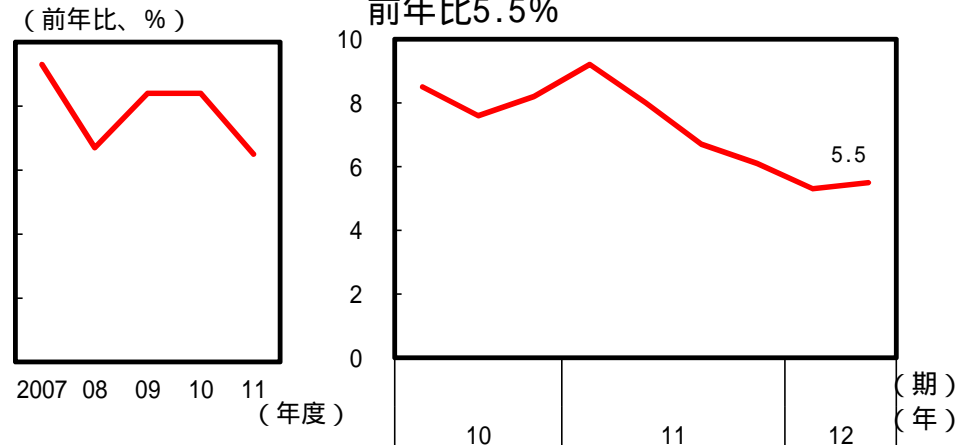
### 3. 金融政策

- ・中国人民銀行は、6月、7月に、貸出基準金利（1年物）と預金基準金利（1年物）の引下げを実施。・ 利下げは2008年9月以来。

## 中国の消費は伸びがおおむね横ばい



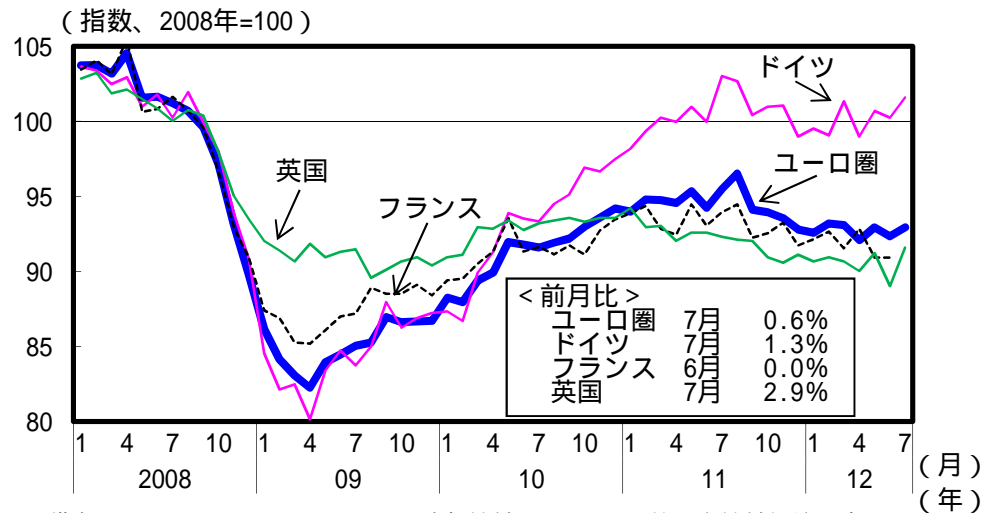
## インド:2012年4～6月期の実質GDPの成長率は 前年比5.5%



# ヨーロッパ経済の動向

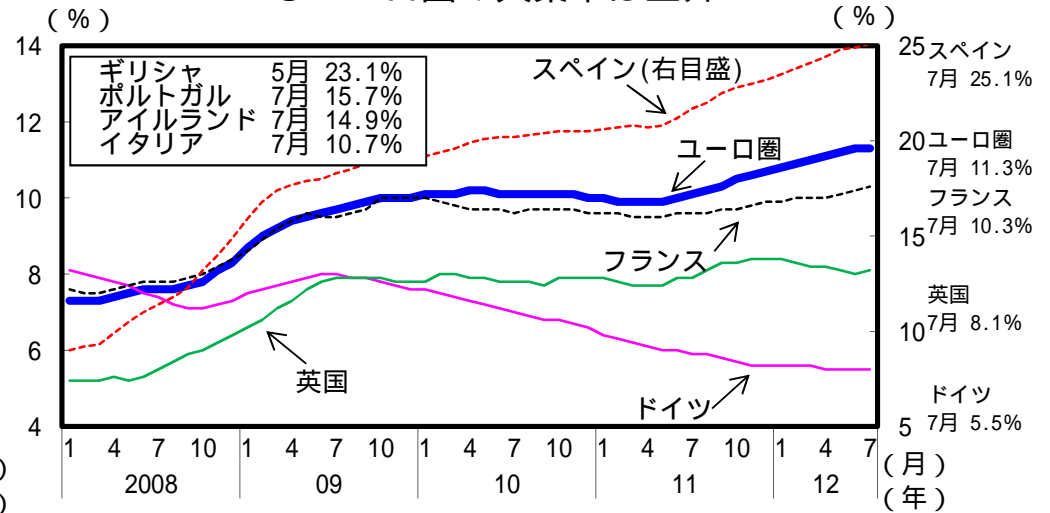
・景気はこのところ弱含み

## ○ユーロ圏の生産は弱い動き

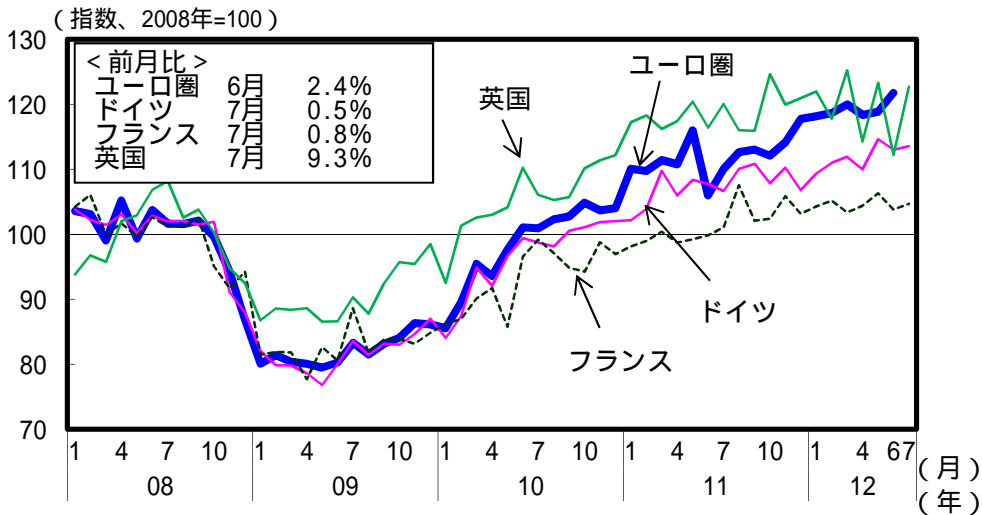


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
2. ドイツは、建設業を含む。

## ○ユーロ圏の失業率は上昇



## ユーロ圏の輸出はこのところ足踏み状態



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。  
2. ユーロ圏建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。  
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

## ○ECB政策理事会(9月6日)

新たな国債買取プログラムの詳細を公表

- ・財政支援プログラム下のコンディショナリティが遵守され、必要と認められる場合に流通市場から残存期間1~3年の国債を買取の可能性あり。事前買取額の上限は設定せず
- ・買取の目的が達成されたり、コンディショナリティが守られていない場合には買取を終了

景気見通しの下方修正

- ・実質GDP成長率は2012年に 0.4%、13年に0.5%と6月時点(12年 0.1%、13年1.0%)より下方修正。物価見通しは兩年共に上方修正

政策金利は0.75%で据置き。流動性供給オペの適格担保基準を緩和

# 参考

## (景気ウォッチャー調査(8月))

### < 景気の現状判断DIの推移 >

	2012年5月	6月	(前月差)	7月	(前月差)	8月	(前月差)
各分野計	47.2	43.8	(-3.4)	44.2	(0.4)	43.6	(-0.6)
家計動向関連	46.4	42.1	(-4.3)	42.8	(0.7)	42.1	(-0.7)
企業動向関連	45.9	44.4	(-1.5)	44.8	(0.4)	44.0	(-0.8)
雇用関連	55.2	53.9	(-1.3)	52.1	(-1.8)	52.5	(0.4)

### < 景気の先行き判断DIの推移 >

	2012年5月	6月	(前月差)	7月	(前月差)	8月	(前月差)
各分野計	48.1	45.7	(-2.4)	44.9	(-0.8)	43.6	(-1.3)
家計動向関連	47.7	44.5	(-3.2)	43.9	(-0.6)	42.6	(-1.3)
企業動向関連	47.7	46.8	(-0.9)	45.8	(-1.0)	45.0	(-0.8)
雇用関連	51.6	50.8	(-0.8)	49.4	(-1.4)	47.6	(-1.8)

### < 現状判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

#### [家計関連]プラス要因 : 猛暑により飲食料等の売上が好調

8月は厳しい残暑が長く続いたため、ドリンクやアイス、冷たい調理麺等が前年比120%以上と高く推移している(南関東 = コンビニ)。

猛暑が続いていることで、スラックス、半袖シャツと夏礼服が予想より好調に推移している(東北 = 衣料品専門店)。

#### [家計関連]マイナス要因 : 乗用車の販売に一服感

エコカー補助金が終了間近であるにもかかわらず、対象車種が手薄のため、販売の増加につながらない(南関東 = 乗用車販売店)。

エコカー補助金終了前の駆け込み需要に大きく期待していたが、8月の販売台数は急激にダウンしている。車を買換えようと考えていた消費者は既に購入し終わっていたようだ(四国 = 乗用車販売店)。

#### [企業関連]マイナス要因 : 円高や海外景気の減速等による受注の減少

自動車部品については、海外、特にASEAN、中国、ブラジルの景気悪化の影響を受けたことと円高により、輸出環境が悪化している(東北 = 一般機械器具製造業)。

#### [雇用関連]プラス要因 : 卸小売やサービス等で求人数が増加

新規求人数を主要産業別にみると、すべての主要産業において前年同月を上回っている。なかでも卸売業、小売業では、前年同月比で23.1%増加しており、ドラッグストアチェーン店やスーパーマーケットなどの大量求人もあり、24か月連続して前年同月を上回っている(近畿 = 職業安定所)。

業種によってばらつきはあるが、流通やサービス業で一時雇用から正社員の募集が増えている(東北 = 新聞社[求人広告])。

### < 先行き判断コメント > ( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

#### [家計関連]プラス要因 : 消費税引き上げの駆け込み需要等への期待

地価の下げ止まり感と消費税率アップのため、高所得者層を含め動きが出ている(北陸 = 住宅販売会社)。

#### [家計関連]マイナス要因 : エコカー補助金終了後の反動減や消費税引き上げによるマインド低下への懸念

エコカー補助金の駆け込み効果が全く出てこない。終了後はさらに悪化が見込まれる(中国 = 乗用車販売店)。

競合店の出店に伴う利益率の低下と、消費税の増税決定による生活防衛意識の高まりから、節約、倹約志向が更に高まりそうである(南関東 = スーパー)。

#### [企業関連]プラス要因 : 消費税引き上げの駆け込み需要等への期待

大型消費財に関係する業種では、早くも消費税率引上げの前倒し需要を取り込めるという機運が出ている。その後の反動減はもちろん怖いのだが、それまでは特に大きいものは、堅く動いていくのではないかとと思われる(北陸 = 金融業)。

#### [企業関連]マイナス要因 : エコカー補助金終了後の反動減

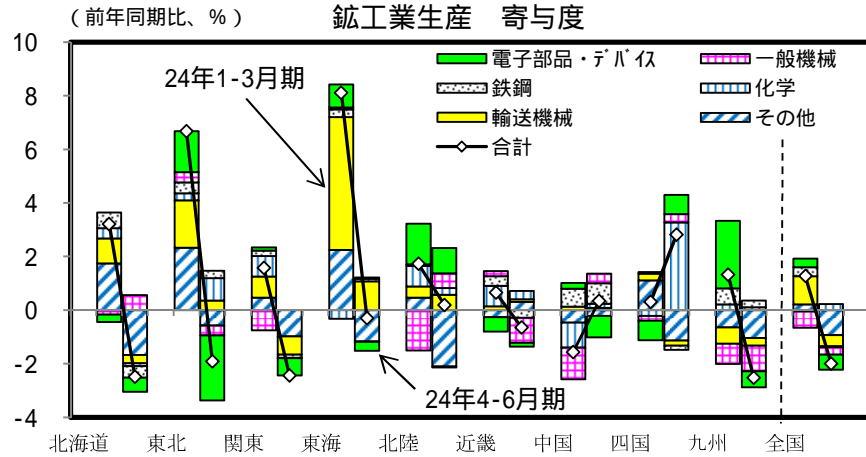
自動車関連の裾野は広く、エコカー補助金終了が、直接、間接に影響を及ぼしつつある。年内はジリ貧になりそうである(東海 = 窯業・土石製品製造業)。

#### [雇用関連]マイナス要因 : エコカー補助金終了後の反動減

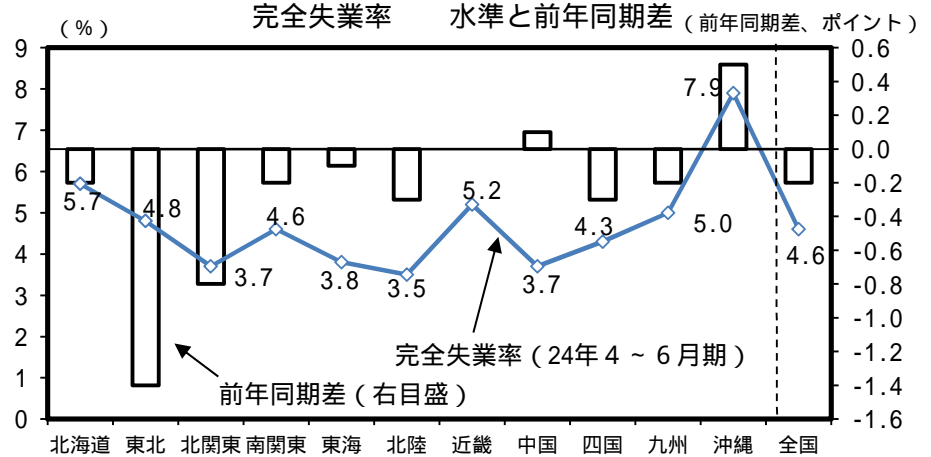
エコカー補助金の打ち切りによる反動減の影響が懸念される(九州 = 職業安定所)。

# (地域経済)

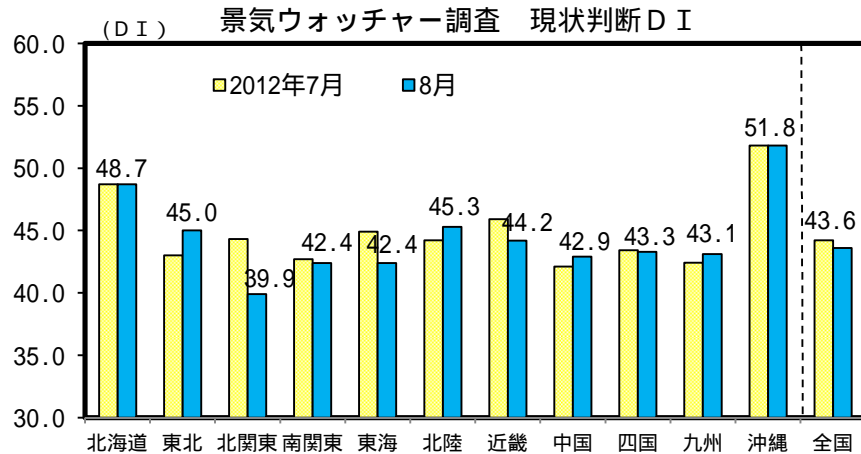
## 生産は横ばいから弱含みへ



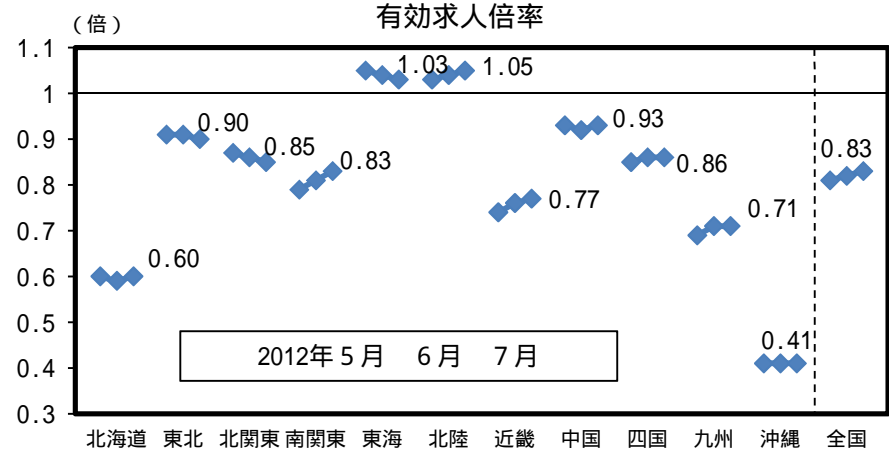
## 失業率は東北、北関東等で低下



## 現状判断DIは東北等で上昇、北関東等で低下



## 有効求人倍率は東北、北関東、東海を除く地域で改善



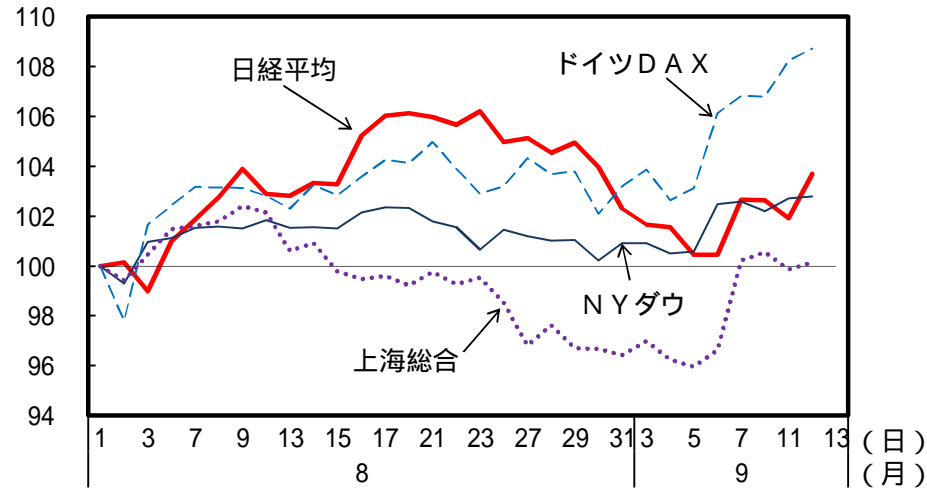
（備考）左上：経済産業省、各経産局、中部経産局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」より作成。  
 左下：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

（備考）右上：総務省「労働力調査」より作成。  
 右下：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

# ( 株式・為替・商品市場 )

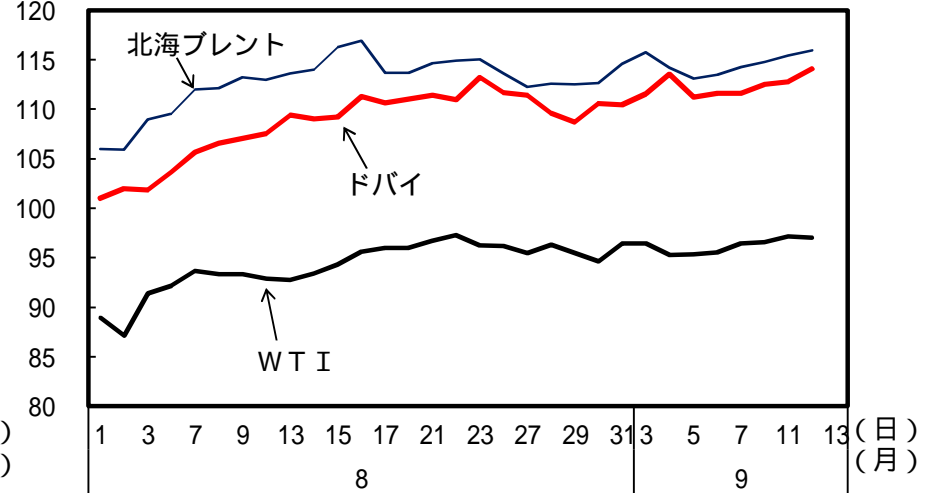
## 株式市場

( 2012年 8月 1日 = 100 )



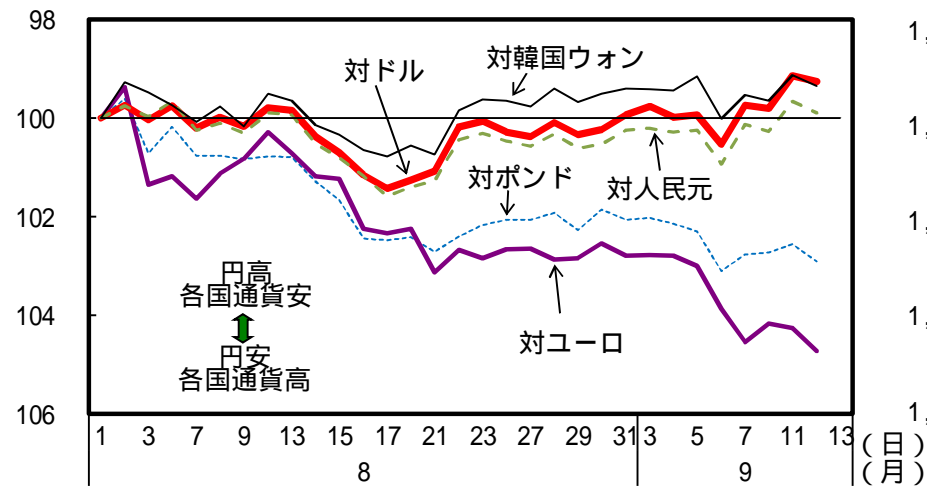
## 原油価格

(ドル/バレル)



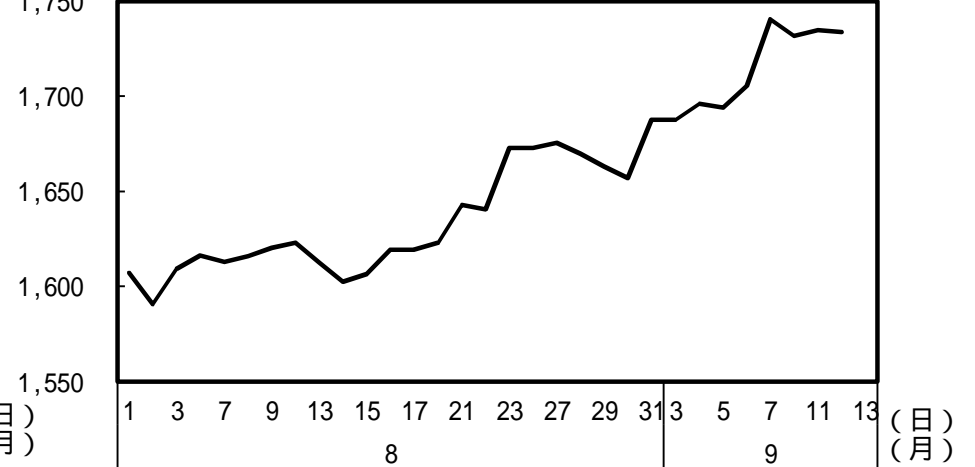
## 為替市場

( 対円レート、  
2012年 8月 1日 = 100 )



## 金価格

(ドル/トロイオンス)



(備考) ブルームバーグより作成。